

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地		73,949,500
	建物	32,764,677	
	建物減価償却累計額	<u>△ 10,367,381</u>	22,397,296
	構築物	2,125,974	
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,146,127</u>	979,847
	機械装置	23,527	
	機械装置減価償却累計額	<u>△ 9,763</u>	13,764
	工具器具備品	6,970,593	
	工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 5,350,164</u>	1,620,428
	図書		6,444,129
	美術品・收藏品		83,045
	船舶	32,588	
	船舶減価償却累計額	<u>△ 18,381</u>	14,207
	車両運搬具	23,143	
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 15,228</u>	7,914
	建設仮勘定		<u>96,705</u>
	有形固定資産合計		105,606,837
2	無形固定資産		
	特許権		70,478
	商標権		3,275
	ソフトウェア		143,861
	その他の無形固定資産		0
	特許権仮勘定		<u>110,431</u>
	無形固定資産合計		328,046
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		967,766
	差入敷金・保証金		<u>2,001</u>
	投資その他の資産合計		<u>969,767</u>
	固定資産合計		106,904,651
II	流動資産		
	現金及び預金		2,528,771
	未収学生納付金収入		66,975
	未収入金		209,950
	有価証券		200,462
	未収収益		1,506
	その他		<u>11,395</u>
	流動資産合計		<u>3,019,061</u>
	資産合計		<u>109,923,712</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,135,576	
資産見返補助金等	513,299	
資産見返寄附金	601,350	
資産見返物品受贈額	5,761,724	
建設仮勘定見返運営費交付金等	16,208	
建設仮勘定見返施設費	80,496	9,108,656
退職給付引当金		1,161
資産除去債務		18,014
長期未払金		118,299
その他		1,848,939
固定負債合計		11,095,071

II 流動負債

運営費交付金債務	468,446	
預り科学研究費補助金等	84,481	
寄附金債務	1,490,663	
前受受託研究費等	90,923	
前受受託事業費等	1,049	
預り金	153,459	
未払金	2,124,626	
賞与引当金	3,397	
流動負債合計		4,417,049

負債合計 15,512,120

純資産の部

I 資本金

政府出資金	97,494,654	
資本金合計		97,494,654

II 資本剰余金

資本剰余金	8,387,900	
損益外減価償却累計額(－)	△ 11,973,054	
損益外減損損失累計額(－)	△ 1,273	
損益外利息費用累計額(－)	△ 2,682	
資本剰余金合計		△ 3,589,110

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	129,514	
教育研究環境整備・充実積立金	285,584	
当期末処分利益	88,833	
(うち当期総利益)	(88,833)	
利益剰余金合計		503,931

IV その他有価証券評価差額金

		2,116
--	--	-------

純資産合計 94,411,592

負債純資産合計 109,923,712

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,041,676	
研究経費		1,310,583	
教育研究支援経費		553,471	
受託研究費等		961,257	
受託事業費等		202,291	
役員人件費		69,184	
教員人件費			
常勤教員給与	7,400,019		
非常勤教員給与	<u>520,780</u>	7,920,799	
職員人件費			
常勤職員給与	2,253,100		
非常勤職員給与	<u>546,032</u>	<u>2,799,132</u>	15,858,396
一般管理費			853,233
財務費用			
支払利息		11,736	
為替差損		<u>52</u>	11,788
雑損			<u>449</u>
経常費用合計			<u>16,723,867</u>
経常収益			
運営費交付金収益			7,642,435
授業料収益			4,900,871
入学金収益			785,350
検定料収益			227,390
講習料収益			17,976
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)		113,325	
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)		<u>830,753</u>	944,078
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)		83,994	
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)		<u>118,812</u>	202,806
補助金等収益			270,350
寄附金収益			415,540
施設費収益			91,738
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		211,458	
資産見返物品受贈額戻入		217,490	
資産見返寄附金戻入		184,596	
資産見返補助金等戻入		<u>198,156</u>	811,700
財務収益			
受取利息		170	
有価証券利息		6,077	
その他財務収益		<u>274</u>	6,521
雑益			
財産貸付料収入		87,172	
著作権料・特許権等収入		5,682	
手数料収入		351	
文献複写料収入		1,688	
間接経費収入		201,715	
その他雑益		<u>139,345</u>	<u>435,956</u>
経常収益合計			<u>16,752,718</u>
経常利益			28,850
臨時損失			
固定資産除却損		<u>50,564</u>	50,564
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		40,254	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		453	
資産見返補助金戻入		<u>9,841</u>	<u>50,550</u>
当期純利益			28,836
前中期目標期間繰越積立金取崩額			368
目的積立金取崩額			<u>59,628</u>
当期総利益			<u><u>88,833</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,293,012
人件費支出	△ 11,167,379
その他の業務支出	△ 688,358
運営費交付金収入	8,043,090
授業料収入	4,822,574
入学金収入	772,096
検定料収入	227,390
受託研究等収入	887,695
受託事業等収入	181,677
補助金等収入	328,996
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,874
寄附金収入	310,344
預り金の増減	8,297
その他の収入	385,291

業務活動によるキャッシュ・フロー 804,827

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 500,000
有価証券の売却による収入	700,000
定期預金等への支出	△ 50,000
定期預金の払戻しによる収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,121,927
無形固定資産の取得による支出	△ 105,899
施設費による収入	827,955
敷金保証金の増加による支出	△ 2,001
小 計	△ 201,872
利息及び配当金の受取額	7,522

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 194,349

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 135,320
小 計	△ 135,320
利息の支払額	△ 12,248

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 147,569

IV 資金増加額 462,908

V 資金期首残高 1,985,853

VI 資金期末残高 2,448,762

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,528,771
定期預金	△ 80,009
資金期末残高	2,448,762

(2)重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	189,849
--------------	---------

利益の処分に関する書類(案)

(平成 年 月 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>88,833,131</u>
	当期総利益	88,833,131		
II	利益処分額			
	積立金		—	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>88,833,131</u>	<u>88,833,131</u>	<u>88,833,131</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	15,858,396		
	一般管理費	853,233		
	財務費用	11,788		
	雑損	449		
	臨時損失	50,564	16,774,432	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 4,900,871		
	入学料収益	△ 785,350		
	検定料収益	△ 227,390		
	講習料収益	△ 17,976		
	受託研究等収益	△ 944,078		
	受託事業等収益	△ 202,806		
	寄附金収益	△ 415,540		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 185,341		
	資産見返寄附金戻入	△ 184,596		
	財務収益	△ 6,521		
	雑益	△ 234,241		
	臨時利益	△ 39,849	△ 8,144,564	
	業務費用合計			8,629,867
II	損益外減価償却相当額			1,254,271
III	損益外減損損失相当額			2,096
IV	損益外利息費用相当額			320
V	損益外除売却差額相当額			135,492
VI	引当外賞与増加見積額			△ 58,124
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 31,571
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	58,182		
	政府出資等の機会費用	521,595		579,778
IX	(控除)国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>10,512,130</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公表する第328回国債の平成25年3月29日利回り終値を参考に0.560%で計算しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金及び補正予算で措置された運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～45年
機械装置	10～15年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 本学が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2) 本学が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(2) 運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公表する第328回国債の平成25年3月29日利回り終値を参考に0.560%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 6,140千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 8,210千円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に關する書類(案)を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、平成57年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に本学が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、8,770,602千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、573,996千円です。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はありません。

2. 減損を認識した固定資産に関する事項

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
事務局倉庫	建物	神奈川県横浜市	1,260
電話加入権	電話加入権	神奈川県横浜市他	836

- (2) 減損の認識に至った経緯

建物については当事業年度において取り壊しが決定されたことから、減損を認識しました。
電話加入権のうち98回線については、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しました。
1回線については、解約したため減損を認識しました。

- (3) 減損額のうち損益計算書に計上しない金額の主要な固定資産ごとの内訳 (単位:千円)

種類	減損額
建物	1,260
電話加入権	835

- (4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

建物の回収可能サービス価額は、当該建物が使用中の敷地内にあり売却不能であることから、正味売却価額を算定できないため、使用価値相当額を採用しています。使用価値相当額については、取り壊しであり使用不能のため、備忘価額としています。
電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額によって算定しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。
なお、保有している株式は寄附により取得したものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,154,774	1,170,426	15,651
その他有価証券	13,454	13,454	-
(2) 現金及び預金	2,528,771	2,528,771	0
(3) 未収入金	276,925	276,925	0
(4) 未払金	(2,124,626)	(2,124,626)	0
(5) 長期未払金	(118,299)	(121,273)	(2,974)

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しています。

(注2) 金融商品の時価算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期未払金

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舎等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,885,427	△ 102,506	6,782,920	6,370,513

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 104,054千円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
33,976	153,009(30,665)	-

(注1) 「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数です。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の内容について

当法人が所有する教育人間科学部別棟において、封じ込め処理済みのアスベストを有しています。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しています。

また、当法人は山梨県との間に、土地の賃貸借契約を締結し、借受土地上に野外教育実習施設を有しています。賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2) 支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育人間科学部別棟	9年6か月	2.089%
野外教育実習施設	4年	1.689%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容について

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

(単位:千円)

期首残高	時の経過による調整額	期末残高
17,694	320	18,014

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	14
21. 受託研究の明細	14
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	16
25-2 未払金の明細	16
26. 特定関連会社及び関連公益法人等の明細	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償 却額	当期償 却額	当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産(特定償却資産)										
建物	28,885,677	789,405	234,675	29,440,407	9,895,515	1,058,949	-	-	-	19,544,891
構築物	1,603,303	56,851	540	1,659,615	1,044,523	52,042	-	-	-	615,091
工具器具備品	1,241,879	10,830	45,316	1,207,393	938,857	118,130	-	-	-	268,536
図書	71,633	-	328	71,304	-	-	-	-	-	71,304
船舶	22,632	-	-	22,632	10,866	2,998	-	-	-	11,766
車両運搬具	3,333	-	2,243	1,090	1,090	-	-	-	-	0
計	31,828,459	857,087	283,103	32,402,443	11,890,853	1,232,121	-	-	-	20,511,590
有形固定資産(特定償却資産外)										
建物	3,066,061	307,936	49,727	3,324,270	471,865	138,289	-	-	-	2,852,404
構築物	449,126	17,232	-	466,359	101,603	31,108	-	-	-	364,755
機械装置	23,527	-	-	23,527	9,763	2,147	-	-	-	13,764
工具器具備品	5,490,793	409,140	136,735	5,763,199	4,411,307	683,710	-	-	-	1,351,891
図書	6,544,109	52,715	224,000	6,372,824	-	-	-	-	-	6,372,824
船舶	9,955	-	-	9,955	7,514	1,370	-	-	-	2,441
車両運搬具	14,836	7,215	-	22,052	14,138	773	-	-	-	7,914
計	15,598,411	794,242	410,463	15,982,190	5,016,193	857,401	-	-	-	10,965,997
非償却資産										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	-	73,949,500
美術品・收藏品	83,115	-	70	83,045	-	-	-	-	-	83,045
建設仮勘定	182,942	440,088	526,326	96,705	-	-	-	-	-	96,705
有形固定資産合計										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	-	73,949,500
建物	31,951,738	1,097,342	284,402	32,764,677	10,367,381	1,197,239	-	-	-	22,397,296
構築物	2,052,430	74,084	540	2,125,974	1,146,127	83,151	-	-	-	979,847
機械装置	23,527	-	-	23,527	9,763	2,147	-	-	-	13,764
工具器具備品	6,732,673	419,971	182,051	6,970,593	5,350,164	801,840	-	-	-	1,620,428
図書	6,615,742	52,715	224,328	6,444,129	-	-	-	-	-	6,444,129
美術品・收藏品	83,115	-	70	83,045	-	-	-	-	-	83,045
船舶	32,588	-	-	32,588	18,381	4,369	-	-	-	14,207
車両運搬具	18,170	7,215	2,243	23,143	15,228	773	-	-	-	7,914
建設仮勘定	182,942	440,088	526,326	96,705	-	0	-	-	-	96,705
計	121,642,428	2,091,418	1,219,963	122,513,884	16,907,046	2,089,522	-	-	-	105,606,837
無形固定資産										
特許権	557	1,450	-	2,008	188	127	-	-	-	1,819
ソフトウェア	113,001	-	-	113,001	78,632	22,022	-	-	-	34,369
計	113,558	1,450	-	115,009	78,821	22,150	-	-	-	36,188
無形固定資産(特定償却資産外)										
特許権	37,431	45,307	2,760	79,978	11,319	7,613	-	-	-	68,658
商標権	1,821	2,481	-	4,302	1,027	384	-	-	-	3,275
ソフトウェア	189,168	63,282	-	252,451	142,958	20,482	-	-	-	109,492
計	228,421	111,071	-	336,732	155,305	28,480	-	-	-	181,426
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,287	-	13	1,274	-	-	1,273	-	822	0
特許権仮勘定	141,255	40,082	70,906	110,431	-	-	-	-	-	110,431
無形固定資産合計										
特許権	37,988	46,758	2,760	81,986	11,508	7,740	-	-	-	70,478
商標権	1,821	2,481	-	4,302	1,027	384	-	-	-	3,275
ソフトウェア	302,170	63,282	-	365,452	221,591	42,505	-	-	-	143,861
特許権仮勘定	141,255	40,082	70,906	110,431	-	-	-	-	-	110,431
その他の無形固定資産	1,287	-	13	1,274	-	-	1,273	-	822	0
計	484,522	152,604	73,680	563,447	234,126	50,630	1,273	-	822	328,046
投資その他の資産										
投資有価証券	1,166,399	2,930	201,564	967,766	-	-	-	-	-	967,766
差入敷金・保証金	-	2,001	-	2,001	-	-	-	-	-	2,001
計	1,166,399	4,931	201,564	969,767	-	-	-	-	-	969,767

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	83	-	-	83	-	0	
計	83	-	-	83	-	0	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	576	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	468	
	駐車場用地	横浜市港南区日野6-11他	475.00	—	5,748	
	小計		1,761.33		6,793	
建物	宿舎	横浜市港南区日野6-11他	2,518.76	—	51,388	
	小計		2,518.76		51,388	
合計			4,280.09	—	58,182	

(4)PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	第77回5年利付国債	203,946	200,000	200,462	-	
貸借対照表 計上額				200,462		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	第268回10年利付国債	171,247	170,000	170,245	-		
	第271回10年利付国債	185,096	186,000	185,798	-		
	京都府平成21年度第4回公募公債(5年)	199,698	200,000	199,895	-		
	埼玉県平成22年度第7回公募公債(5年)	197,538	200,000	198,702	-		
	大阪府平成23年度第79回公募公債(5年)	199,558	200,000	199,669	-		
	計	953,137	956,000	954,311	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	13,454	13,454	-	2,116	
	計			13,454	-	2,116	
貸借対照表 計上額				967,766			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,290	3,397	4,290	-	3,397	
合 計	4,290	3,397	4,290	-	3,397	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,953	741	1,532	1,161	
退職一時金に係る債務	1,953	741	1,532	1,161	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,953	741	1,532	1,161	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	5,306	110	-	5,417	基準第89の特定・有
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	12,387	209	-	12,596	基準第89の特定・有
合 計	17,694	320	-	18,014	

(12)保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	69,982	-	83	69,899	減少額は収蔵品及び電話加入権の除却に基づくものであります。
施設費	6,086,755	748,402	7,637	6,827,520	増加額は、教育研究環境整備に基づくものであります。減少額は、施設費により取得した資産の除却によるものであります。
寄附受け	14,420	-	-	14,420	
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	1,397,811	110,136	10,840	1,497,107	増加額は、教育研究環境整備の取得によるものであります。減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものであります。
損益外除売却 差額相当額	△ 1,773,707	-	264,603	△ 2,038,310	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
計	7,812,526	858,538	283,164	8,387,900	
損益外減価償却 累計額	△ 10,865,817	△ 1,254,271	△ 147,034	△ 11,973,054	基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
損益外減損損失 累計額	△ 451	△ 1,460	△ 637	△ 1,273	電話加入権及び事務局倉庫の減損によるものであります。
損益外利息費用 累計額	△ 2,362	△ 320	-	△ 2,682	基準第89資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
差引計	△ 3,056,104	△ 397,513	135,492	△ 3,589,110	

(注) 資本剰余金当期増加額の()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	131,333	-	1,819	129,514	・当期減少額は、特許申請事業の特許仮勘定の精算による取崩額であります。
教育研究環境整備・充実積立金	398,788	55,109	168,313	285,584	・当期増加額は、利益処分によるものであります。 ・当期減少額は、学生センターの改修・整備事業及び峰沢国際交流会館空調設備整備事業による取崩額であります。
計	530,122	55,109	170,132	415,098	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金及び教育研究環境整備・充実積立金			
	特許申請事業	学生センターの 改修・整備事業	峰沢国際交流会 館空調設備整備 事業	計
建物	-	98,854	1,548	100,402
構築物	-	953	-	953
工具器具備品	-	7,329	-	7,329
特許権	1,450	-	-	1,450
小計	1,450	107,136	1,548	110,136
教育経費				
消耗品費	-	-	23,730	23,730
修繕費	-	11,924	-	11,924
移設撤去費	-	23,095	878	23,973
一般管理費				
特許出願費	368	-	-	368
小計	368	35,020	24,608	59,996
合計	1,819	142,157	26,156	170,132

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		375,949	
備品費		24,254	
印刷製本費		62,933	
水道光熱費		194,649	
旅費交通費		113,635	
賃借料		54,077	
保守管理費		105,074	
修繕費		95,978	
広告宣伝費		44,751	
報酬・委託・手数料		108,533	
奨学費		439,545	
図書費		27,292	
減価償却費		228,835	
雑費		112,420	
その他		53,743	2,041,676
研究経費			
消耗品費		272,463	
備品費		59,928	
印刷製本費		20,891	
水道光熱費		122,854	
旅費交通費		217,287	
賃借料		50,484	
保守管理費		21,385	
修繕費		52,452	
諸会費		31,497	
報酬・委託・手数料		31,508	
図書費		54,592	
減価償却費		311,816	
雑費		46,184	
その他		17,237	1,310,583
教育研究支援経費			
消耗品費		45,513	
備品費		5,014	
印刷製本費		1,547	
水道光熱費		21,184	
賃借料		42,191	
保守管理費		20,764	
修繕費		16,446	
図書費		221,489	
減価償却費		167,366	
雑費		4,830	
その他		7,122	553,471
受託研究費等			961,257
受託事業費等			202,291
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	43,484		
賞与	15,296		
法定福利費	5,797	64,578	
非常勤役員報酬			
報酬	4,605	4,605	69,184
教員人件費			
常勤教員給与	4,630,846		
給料			

賞与	1,543,768		
退職給付費用	424,803		
法定福利費	800,600	7,400,019	
非常勤教員給与			
給料	515,600		
賞与	653		
法定福利費	4,526	520,780	7,920,799
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,438,422		
賞与	368,983		
賞与引当金繰入額	275		
退職給付費用	202,563		
法定福利費	242,854	2,253,100	
非常勤職員給与			
給料	495,888		
賞与	3,378		
賞与引当金繰入額	259		
退職給付費用	178		
法定福利費	46,328	546,032	2,799,132
一般管理費			
消耗品費		70,833	
印刷製本費		25,618	
水道光熱費		39,015	
旅費交通費		15,993	
通信運搬費		14,292	
賃借料		14,500	
保守管理費		225,382	
修繕費		101,367	
報酬・委託・手数料		64,034	
租税公課		22,036	
特許出願費		14,324	
減価償却費		55,663	
雑費		166,284	
その他		23,885	853,233

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	568	-	-	-	-	-	568
平成23年度	211,715	-	139,106	61,893	-	200,999	10,716
平成24年度	-	8,043,090	7,503,329	82,598	-	7,585,928	457,161
合計	212,284	8,043,090	7,642,435	144,492	-	7,786,928	468,446

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	6,708,596	6,708,596
業務達成基準	-	12,092	295,895	307,988
費用進行基準	-	127,013	498,837	625,851
合計	-	139,106	7,503,329	7,642,435

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(常盤台)学生支援センター改修	126,000	-	104,959	21,040	
(常盤台)本部棟	570,660	-	510,538	60,121	
(常盤台)ライフライン再生(給水設備棟)	67,680	67,565	-	114	
(常盤台)災害復旧事業Ⅱ	5,684	-	-	5,684	
(常盤台)総合研究棟改修(教員養成等)	6,032	6,032	-	-	
(常盤台)総合研究棟改修(教育人間科学系)	6,898	6,898	-	-	
営繕事業	45,000	-	41,354	3,645	
計	827,955	80,496	656,852	90,607	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	9,339	-	3,150	-	-	6,189	
研究拠点形成費等補助金	114,937	-	4,800	-	-	110,136	
科学技術人材育成費補助金	76,448	-	18,535	-	-	57,912	
科学技術戦略推進費補助金	68,378	-	-	-	-	68,378	
住宅市場整備等推進事業費補助金	2,082	-	-	-	-	2,082	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	9,872	-	-	-	-	9,872	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	14,510	-	-	-	-	14,510	
公益財団法人中島記念国際交流財団助成	1,270	-	-	-	-	1,270	
合 計	296,837	-	26,486	-	-	270,350	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(58,781) 58,781	4	(-) -	-
	非常勤	4,605	3	-	-
	計	(58,781) 63,387	7	(-) -	-
教職員	常 勤	(7,737,059) 7,982,296	1,031	(625,851) 627,367	48
	非常勤	1,015,779	1,746	178	3
	計	(7,737,059) 8,998,076	2,777	(625,851) 627,545	51
合 計	常 勤	(7,795,840) 8,041,077	1,035	(625,851) 627,367	48
	非常勤	1,020,385	1,749	178	3
	計	(7,795,840) 9,061,463	2,784	(625,851) 627,545	51

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
に基づき支出しています。
- 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長
16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額
を()に記載しています。
- 支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 数字には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額は含め、法定福利費は含めておりません。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。
- 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者に
対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(272,129千円)
- 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について
(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」
「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で
あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣
会社に支払う費用」以外の職員であります。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	12,312,626	1,390,400	13,703,027	2,155,368	15,858,396
教育経費	1,337,164	176,413	1,513,578	528,097	2,041,676
研究経費	1,299,295	-	1,299,295	11,287	1,310,583
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	553,471	-	553,471	-	553,471
受託研究費	862,298	-	862,298	98,959	961,257
受託事業費	104,918	66,172	171,091	31,200	202,291
人件費	8,155,478	1,147,814	9,303,292	1,485,824	10,789,116
一般管理費	160,900	3,924	164,825	688,408	853,233
財務費用	10,014	58	10,072	1,715	11,788
雑損	-	-	-	449	449
小 計	12,483,542	1,394,383	13,877,925	2,845,941	16,723,867
業務収益					
運営費交付金収益	5,816,364	788,542	6,604,906	1,037,528	7,642,435
学生納付金収益	5,907,120	6,492	5,913,612	-	5,913,612
講習料収益	17,976	-	17,976	-	17,976
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究等収益	944,078	-	944,078	-	944,078
受託事業等収益	105,434	66,172	171,606	31,200	202,806
補助金等収益	254,251	-	254,251	16,099	270,350
寄附金収益	349,224	32,811	382,036	33,504	415,540
施設費収益	4,874	-	4,874	86,864	91,738
資産見返負債戻入	697,836	16,386	714,222	97,477	811,700
財務収益	-	-	-	6,521	6,521
雑益	12,841	3,270	16,112	419,843	435,956
小 計	14,110,003	913,675	15,023,679	1,729,039	16,752,718
業務損益	1,626,460	△ 480,707	1,145,753	△ 1,116,902	28,850
土地	1,402,000	18,741,157	20,143,157	53,806,342	73,949,500
建物	13,636,908	1,271,160	14,908,069	7,489,226	22,397,296
構築物	107,583	82,784	190,367	789,479	979,847
その他	8,006,198	23,325	8,029,523	4,567,546	12,597,069
帰属資産	23,152,690	20,118,427	43,271,117	66,652,595	109,923,712

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(2,845,941千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,485,824千円及び一般管理費688,408千円であります。業務収益のうち、「法人共通」(1,729,039千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,037,528千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(66,652,595千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地53,806,342千円、建物7,489,226千円、現預金2,528,771千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	-	-	-	59,996	59,996

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	687,999	17,868	705,867	180,013	885,881
損益外減価償却相当額	856,872	82,272	939,145	315,125	1,254,271
損益外減損損失相当額	-	-	-	2,096	2,096
損益外利息費用相当額	320	-	320	-	320
損益外除売却差額相当額	637	-	637	134,854	135,492
引当外賞与増加見積額	△ 50,533	△ 2,306	△ 52,840	△ 5,284	△ 58,124
引当外退職給付増加見積額	△ 94,547	48,361	△ 46,185	14,614	△ 31,571

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	445,461	3,794	うち189,849千円、3,510件は現物寄附
附属学校	27,950	16	
法人共通	26,748	10	
合 計	500,160	3,820	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	58,998	634,358	648,964	44,392
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	58,998	634,358	648,964	44,392

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	38,978	302,666	295,114	46,531
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	38,978	302,666	295,114	46,531

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	106,483	105,434	1,049
附属学校	-	66,172	66,172	-
法人共通	-	31,200	31,200	-
合 計	-	203,856	202,806	1,049

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
特別推進研究	(29,896) 8,968	(2) 2	
特定領域研究	(3,200) -	(1) -	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(25,615) 7,684	(10) 10	
基盤研究(S)	(68,441) 20,532	(3) 3	
基盤研究(A)	(92,946) 27,973	(36) 36	
基盤研究(B)	(155,229) 46,568	(79) 79	
基盤研究(C)	(118,625) 35,602	(130) 130	
挑戦的萌芽研究	(58,781) 17,679	(47) 47	
若手研究(A)	(27,027) 8,108	(7) 7	
若手研究(B)	(52,952) 15,885	(46) 46	
研究活動スタート支援	(3,240) 972	(3) 3	
奨励研究	(1,400) -	(3) -	
特別研究員奨励費	(13,500) -	(16) -	
環境研究総合推進費補助金	(10,870) -	(1) -	
厚生労働省科学研究費補助金	(8,148) 1,080	(6) 1	
先導的産業技術創出事業費助成金	(33,262) 9,978	(4) 4	
建設技術研究開発費補助金	(2,300) 680	- -	H23年度に採択されたものの入金分であり、H23年度に件数は計上しているため、H24年度の採択件数には含めておりません。
自動車等機械工業振興事業	(4,000) -	(2) -	
合 計	(709,435) 201,715	(396) 368	

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

(25) - 1 現金及び預金の明細

現金	1,473
普通預金	2,447,288
定期預金	80,009
計	2,528,771

(25) - 2 未払金の明細

退職一時金	568,494
馬淵建設(株)	302,379
富士通リース(株)	93,078
(株)積田電業社	62,895
(株)ねずらむ	54,682
新菱冷熱工業(株)	51,103
(株)オフィスクリエ	45,393
日本ユニシス(株)	30,481
近鉄ビルサービス(株)	27,762
東京電力(株)	24,613
(株)日総建	21,000
その他	842,742
計	2,124,626

(26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成25年3月31日現在)
よこはまティーエルオー株式会社	民間事業者への当社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役社長 井上 誠一(※1) 取締役 石川 義弘、石原 修(※2)、唐澤 志郎、小島 謙一、 関口 隆(※1)、高山 光男、塚本 修巳(※1)、西村 善文、 山口 博(※1)、山崎 哲男 監査役 山口 学

※1元教授 ※2教授

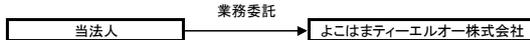
②関連公益法人等

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成25年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 山崎 哲男 副理事長 米屋 勝利(※1)、関口 隆(※1) 理事 合志 誠治(※1)、鷹野 征雄、田中 不二雄、 大竹 康久、一石 浩司、風間 清彦、鈴木 隆、唐澤 志郎、 横山 崇、羽深 等(※2)、長谷部 勇一(※2)、 武田 淳(※2)、樋口 修一郎、井上 誠一(※1)、 下田 昭、古川 史高、小笠原 俊雄 監事 蒲池 孝一、森川 欣爾 顧問 阿部 敏雄

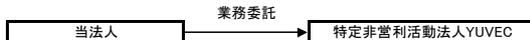
※1元教授 ※2教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

法人名	財務状況(平成24年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエルオー株式会社	54,446	36,142	18,303	59,794	△ 4,536	△ 8,437

(単位:千円)

②関連公益法人等

法人名	財務状況(平成25年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	3,658	682	2,976	25,993	27,130	△ 1,136

(単位:千円)

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエルオー株式会社	-	-	-	59,794	1,789	2.99%	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		当期収入合計	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
特定非営利活動法人YUVEC	未払金	125	-	25,993	135	0.52%	-	-	-	-	-	-